

環境配慮製品の拡大

環境配慮製品の取り組み

「自社製品による地球環境保全への貢献」は製造業にとって極めて重要なテーマです。住友電工グループでは1999年のエコ製品(エコシンボル制度)の創設以来、常に地球環境保全を考えた製品の開発および普及を図ってきました。

「アクションECO-21(Phase IV)」では、從来からのエコマインド製品、エコ製品に加え、社会におけるCO₂排出量削減に貢献する「地球温暖化対策製品」の制度を創設し、さらに取り組みを強化しています。

エコマインド製品

新製品の開発や既存製品の大幅な設計変更を行う際、製品アセスメントを実施し、その製品を「エコマインド製品」として登録・公開しています。

2011年度までのエコマインド製品の累計登録件数は前年度から62件増の302件となりました。また2011年度に発表した新製品の製品アセスメント実施率は100%を維持しています。

エコ製品(エコシンボル制度)

エコマインド製品の内、特に環境面で優れた製品を、ISO14021に準拠したエコシンボル制度に沿って審査し、合格した製品を「エコ製品」として認定しています。

2011年度までのエコ製品の累計認定件数は前年度から36件増の109件となりました。また、その2011年度売上比率^(注)は、32%になりました。

(注)国内製造部門の出荷ベースです。但し、グループ内に中間材を供給することが主目的専電製品部門を除きます。

地球温暖化対策製品

「アクションECO-21(Phase IV)」から、エコ製品の内、社会的なCO₂排出量削減に貢献する製品を抽出し、その貢献量を算定・開示することで地球温暖化防止への貢献を図っています。

2011年度出荷製品の内、算定基準が確立した製品の貢献量は43千t-CO₂/年^(注)と算定されました。

(注)削減効果が複数年に渡る製品も1年あたりの効果にしています。

算定した製品は以下のとおりです。

二次電池用電極材としてハイブリッド車燃費への貢献 	軽量化による自動車燃費向上への貢献 	長寿命化による資源使用的削減への貢献 
セルメット(多孔質金属体) 富山住友電工株式会社	軽量化ワイヤーハーネス 住友電装株式会社	長寿命超硬工具 住友電工ハードメタル株式会社

・セルメット
ハイブリッド車によるCO₂排出削減量(国土交通省「自動車燃費一覧(平成24年3月)」等より試算)にセルメットの貢献率(当社試算)を乗じて算定

・軽量化ワイヤーハーネス
ワイヤーハーネスの軽量化に伴う自動車燃費向上によるCO₂排出削減量を算定(日本自動車部品工業会「製品環境指標ガイドライン 第二版」の基準による)

・長寿命超硬工具
長寿命化により回収された資源消費、生産でのCO₂排出削減量を国立環境研究所の「産業連関表による環境負荷原単位データブック」を用いて算定



エコ製品
REPORT

廃液の処理費用削減と 燃料としての有効活用を両立する 「蒸発濃縮式廃液減容化装置」を開発。

サンレー冷熱(株) 热事業本部 装置事業部 装置営業・技術部
主任 善家 孝宏(左) 主任 山田 周輔(右)

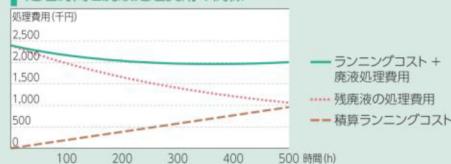
独自の燃焼技術を利用した 燃料リサイクルシステムを開発。

サンレー冷熱(株)は、バーナ技術を核にした燃焼装置や環境保全装置を中心に、環境負荷の少ない省エネ、省資源型の製品・サービスを提供しています。今回紹介する「蒸発濃縮式廃液減容化装置」は、製造工程で発生する廃油や廃液中に含まれる水分を加熱蒸発させることで濃縮・減容化し、廃液処理コストの低減を図るとともに濃縮廃油・廃液を燃料として再利用することを可能にした環境配慮型製品です。この装置は50~1,400l/hの処理能力を持ち、お客さまによって異なる廃液の成分や性状に幅広く対応することができます。私たちはサンプルを分析してラボテストを行い、加熱にかかる燃料費との一タールなコストパラレンスを考慮したうえで、お客さまにとって最適なシステムをご提案しています。



蒸発濃縮式廃液減容化装置

蒸発濃縮式廃液減容化装置導入による 処理時間と廃液処理費用の関係



環境負荷の低減に確実に貢献できる製品を。

濃縮した廃油・廃液は、当社が開発した同時混焼バーナを用いて都市ガスと一緒に燃焼させ、装置燃料として有効活用できるため、システムの稼働にかかるエネルギーの消費削減、省エネにもつながります。本製品の導入後は廃液処理費用が以前の1/4~1/5となったケースもあり、お客さまから高い評価をいただいています。また住友電工ツールネット(株)との協業納入によって、お客さまのニーズにもきめ細やかな対応が可能になりました。私たちはこれからも「クリーンな環境づくりに役立ち、安心をお届けします」という当社の経営理念のもと、環境負荷低減から地球環境保全に寄与する技術と製品の開発に取り組んでいきたいと思います。